

株主の皆様へ
第156期 報告書
2025年4月1日～2026年3月31日



平素は格別のご支援を賜わり、ありがたく厚く御礼申し上げます。当社グループの当期の業績につきまして概況をご報告いたします。

社長 井上 治

■ 当期の業績

当期の世界経済は、米国の関税政策見直しによるサプライチェーンへの影響、米中対立や中東情勢緊迫化などの地政学的リスクの高まりもあり、先行き不透明な状況が続きましたが、各国の財政・金融政策による景気下支えや、生成AIなどテクノロジー関連投資の増加もあり、全般的に底堅く推移しました。日本経済につきましても、物価上昇はありましたが、企業の設備投資が増加したほか、雇用・所得環境の改善もあり、景気は緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、情報通信分野でデータセンター関連市場向け製品の需要が大きく増加したほか、自動車分野ではワイヤーハーネスの需要が、環境エネルギー分野では電力ケーブルや受変電設備などの需要が堅調に推移しました。このような環境のもと、当期の連結決算は、売上高は、5,110,171百万円（前期4,679,789百万円、9.2%増）と前期に比べ増収となりました。利益面では、売上増加に加えて、品種構成の改善、徹底した生産性改善やコスト低減、売値改善に努め、営業利益は418,173百万円（前期320,663百万円、30.4%増）、経常利益は431,274百万円（前期309,496百万円、

39.3%増）と、いずれも前期を上回り、過去最高を更新しました。親会社株主に帰属する当期純利益は369,508百万円（前期193,771百万円、90.7%増）と、住友電設株式売却による特別利益もあり、前期を大きく上回りました。また、棚卸資産や政策保有株式の圧縮など資産効率の改善にも取り組み、税引前ROIC（投下資産利益率）は14.7%（前期9.3%）と、前期を上回る結果となりました。

なお、期末配当金につきましては、当期の業績等を勘案し、1株当たり104円とさせていただきます。これにより、中間配当金（50円）を含めました当期の配当金は、前期に比べて57円増額の1株当たり154円となります。

■ 対処すべき課題

今後の世界経済は、中東情勢の緊迫化により、物流・サプライチェーンの混乱、原油価格高騰に伴う原材料・エネルギー価格の上昇が見込まれるほか、米国の通商政策見直しや中国経済の減速なども憂慮材料であり、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さ

ない状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、ありたい将来像「グロリアス エクセレント カンパニー」の実現を目指して、長期ビジョン「住友電工グループ2030ビジョン」で掲げている「グリーンな地球と安心・快適な暮らし」の実現に向けて、グループが一体となり企業価値向上に取り組み、その成果をステークホルダーの皆様、すなわち、「お客様」「従業員」「お取引先」「地域社会」「株主・投資家」に着実に還元・配分していくというマルチステークホルダーキャピタリズム（「五方よし」*）に基づく経営を実践してまいります。

具体的には、長期ビジョンの実現に向けた第二ステップとして本年度からスタートする「中期経営計画2028」を策定し、「デジタル・AI」「エネルギー」「モビリティ」の注力3分野及びそれらの融合領域において、グループの総合力を発揮し、グローバルな事業環境動向に的確に対応し、グリーン・デジタル関連需要をとらえることで、2028年度に売上高6兆円、営業利益6,000億円、税引前ROIC15%以上の達成を目指すことを掲げ、各事業においては次の施策を進めてまいります。
*「五方よし」：当社経営における「還元・配分」についての基本的な考え方を表現したもの（Goho Yoshi）。

まいります。

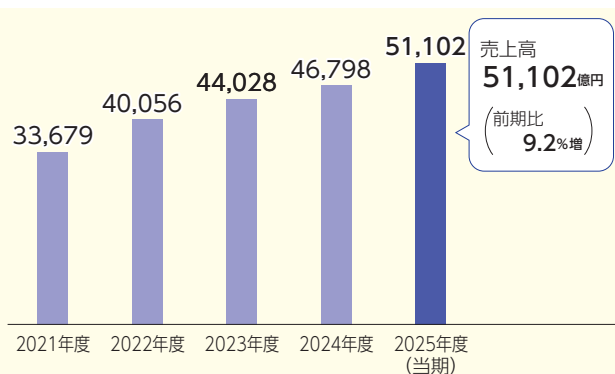
環境エネルギー関連事業では、電力ケーブルにおいては、国内の設備更新需要等の捕捉に加え、脱炭素化に貢献する国家・地域間連系線や再生可能エネルギー関連の受注に努めるとともに、欧州での新拠点立上げ、コスト低減、品質向上、新製品開発、プロジェクトマネジメント強化にも注力してまいります。電動車向けのモーター用平角巻線においては、コスト低減による収益力の向上と、電動車の高電圧化に対応する次世代品の開発を進めてまいります。また、日新電機(株)との一層のシナジー創出に取り組むとともに、受変電設備においては国内の設備更新需要の確実な捕捉、生産能力増強、環境配慮製品の開発・提案強化に、イオン注入装置や電子線照射装置においては国内外での拡販に取り組んでまいります。

情報通信関連事業では、生成AIの急速な普及によるデータセンター関連市場の一層の拡大が期待されるなか、この需要を確実に捕捉すべく、光ケーブル、光コネクタ等光配線製品、光デバイス、インジウムリン(InP)基板などの生産能力増強、データ伝送の更なる高速化、低遅延化、及び、低消費電力化を実現する新

決算ハイライト(連結)

売上高

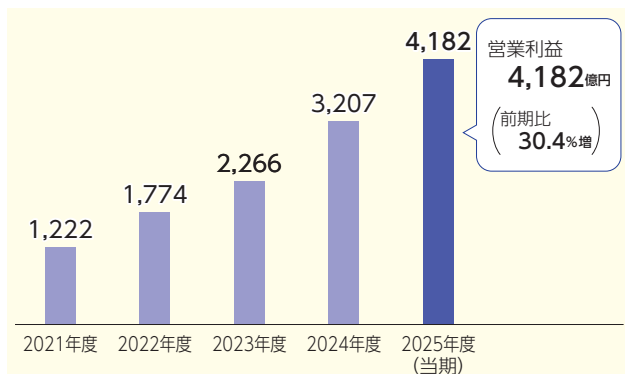
(単位：億円)



Consolidated Financial Highlights

営業利益

(単位：億円)



株主の皆様へ

製品の開発に注力し、事業拡大に努めてまいります。また、海底光ケーブル用の極低損失光ファイバ、世界で初めて量産に成功したマルチコアファイバ、高効率な無線通信用デバイス、新方式採用が進むアクセス系ネットワーク機器など、低消費電力等の環境性能を含めた高機能製品の開発・拡販を継続・加速するとともに、徹底したコスト削減による収益性の改善に努めてまいります。

自動車関連事業では、モビリティの「つなげる」パートナーとして「つながる」ビジネスの拡大を目指し、一層のコスト低減と資産効率化の徹底、軽量化ニーズに対応したアルミハーネスのさらなる拡販、生産自動化やコスト低減に繋がる新設計・新工法の拡充など従来ハーネスの進化に取り組んでまいります。また、グループ内連携、顧客との協業やパートナー関係の深化により、電動車向けの高電圧ハーネス、高速通信用のコネクタなど今後も拡大が見込まれるCASE*市場をとらえた新製品創出・拡販にも努めてまいります。そして、本年2月に完全子会社化した住友理工(株)とのさらなるシナジー創出に取り組むとともに

*CASE：自動車業界のトレンドを表す言葉で、Connected（つながる）、Autonomous（自動運転）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）の頭文字をとったもの。

に、自動車用防振ゴム及びホースなどの分野において、既存事業の収益力強化を図り、今後の事業成長に向けては、次世代モビリティ向けの新製品開発に重点をおいて取り組んでまいります。

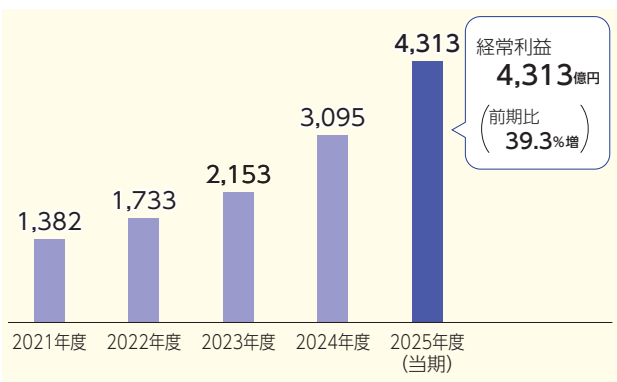
エレクトロニクス関連事業では、微細回路形成技術を活かしたFPC（フレキシブルプリント回路）製品やCASE対応製品、高周波化に対応した新製品の開発を加速するとともに、徹底したコスト低減を進めてまいります。照射架橋技術を活用した耐熱・高機能電線、熱収縮チューブに加えて、多孔質分離膜製品においても、多様な客先ニーズを捕捉して事業の拡大を図ってまいります。また、(株)テクノアソシエとの連携強化にも取り組んでまいります。

産業素材関連事業では、超硬製品においては、グローバルな営業力の強化により、主力の自動車分野に加えて、建設機械、農業機械、エレクトロニクス分野等での需要を確実に捕捉するとともに、電動車、航空機、半導体、再生可能エネルギー関連などの新規開拓も進め、市場シェアの拡大に努めてまいります。また、タングステン原料の安定調達に向けたりサイクル能力増強にも取り組んでまいります。焼結製品は、電

決算ハイライト(連結)

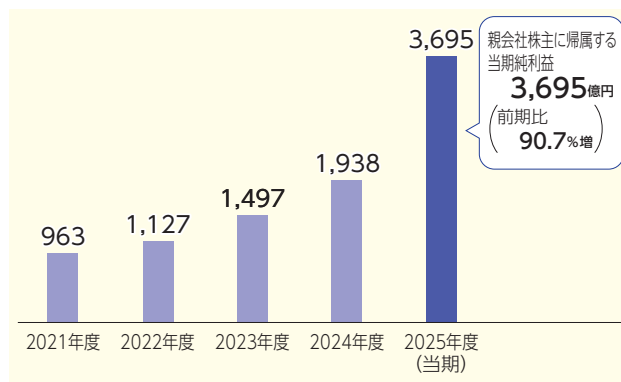
経常利益

(単位：億円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)



自動車や非車載向けの新製品開発・拡販とコスト競争力の一段の強化を図ってまいります。PC鋼材やばね用鋼線は、グローバルな製造販売体制の強化と新製品開発による収益力の向上に取り組んでまいります。

研究開発では、多様な技術創出の「要」となる研究開発の活性化・スピードアップを目指し、DX*を活用した材料開発やプロセス開発の高度化・効率化、オープンイノベーション、社外連携に取り組んでまいります。具体的には、現行事業の技術進化として、事業部門・営業部門との密な連携強化を通じた顧客とのパートナーシップ関係を活かし、中期経営計画で掲げた3つの注力分野において、「デジタル・AI」では情報伝送の高速大容量・小型省電力化、「エネルギー」では高効率な長距離送電網と大容量・低損失の送電系統実現、「モビリティ」ではワイヤーハーネスの高機能化などに取り組んでまいります。また、新たな事業領域への挑戦として、脱炭素関連技術、サーキュラーエコノミー関連技術、量子・半導体・ロボティクス関連技術などのテーマにも取り組んでまいります。

*DX：デジタル・トランスフォーメーション(Digital Transformation)の略で、デジタル技術を活用し、組織文化などを変革していく取組みを指すもの。

最後に、法令遵守や企業倫理の維持は、当社経営の根幹をなすものであり、企業として存続・発展するための絶対的な基盤と考えております。今後とも、住友事業精神の「萬事入精」「信用確実」「不趨浮利」*という理念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。また、住友事業精神と住友電工グループ経営理念のもと、サステナビリティを巡る課題である、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等の危機管理を通じて、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2026年6月

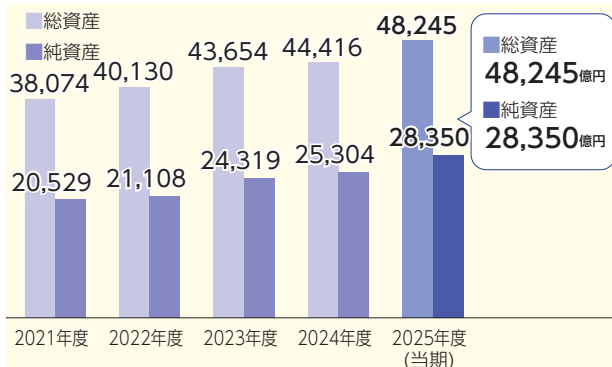
*萬事入精：まず一人の人間として、何事にも誠心誠意を尽くすべきとの考え。

信用確実：何よりも信用を重んじること。

不趨浮利：常に公共の利益との一致を求め、一時的な目先の利益、不当な利益の追求を厳に戒めること。

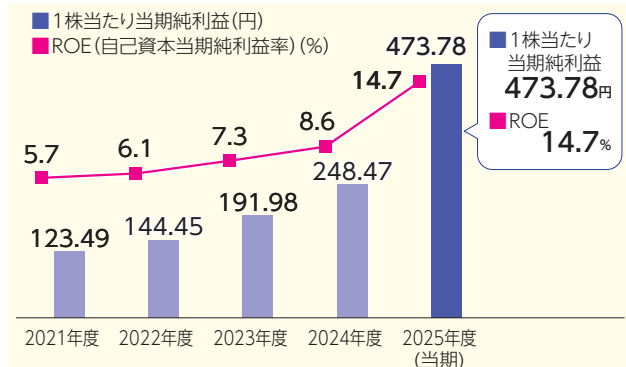
総資産／純資産

(単位：億円)



Consolidated Financial Highlights

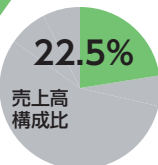
1株当たり当期純利益／ROE



部門別概況 (連結)

環境エネルギー関連事業

■売上高 **1,178,780** 百万円
 ■営業利益 **90,615** 百万円



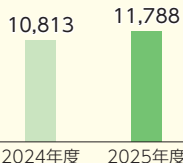
電力ケーブル、電動車向けのモーター用平角巻線、日新電機(株)における受変電設備、住友電設(株)における電気工事などの増加により、売上高は1,178,780百万円と97,436百万円(前期比9.0%)の増収となり、営業利益は、90,615百万円と11,897百万円の増益となりました。



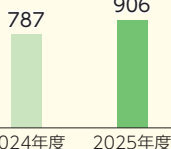
主要な事業内容

導電製品、送配電用電線・ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなどの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属多孔体、電子部品金属材料

売上高 (単位：億円)

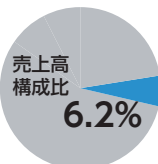


営業利益 (単位：億円)



情報通信関連事業

■売上高 **326,632** 百万円
 ■営業利益 **77,435** 百万円



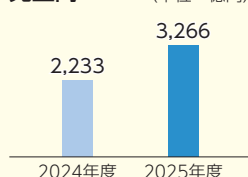
生成AI市場の拡大を背景にデータセンター向けの光配線製品、光ケーブル、光デバイスの需要が増加し、売上高は326,632百万円と103,356百万円(46.3%)の増収となりました。営業利益は、売上増加に加えて、品種構成や生産性の改善もあり、77,435百万円と57,509百万円の増益となりました。



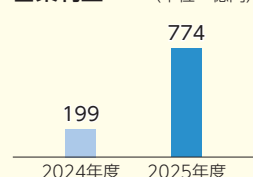
主要な事業内容

光ファイバ・ケーブル、通信用ケーブル・機器、光融着接続機、光データリンク・無線通信用デバイスなどの光・電子デバイス製品、化合物半導体、アクセス系ネットワーク機器 (GE-PON・セットトップボックス・CATV関連製品等)

売上高 (単位：億円)

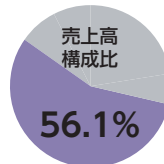


営業利益 (単位：億円)

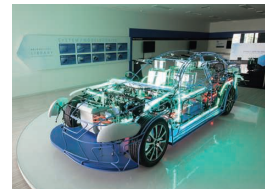


自動車関連事業

■売上高 **2,937,168** 百万円
 ■営業利益 **179,700** 百万円



ワイヤーハーネスや防振ゴムの需要が堅調に推移したことにより、売上高は2,937,168百万円と202,438百万円(7.4%)の増収となり、営業利益は、179,700百万



円と7,309百万円の増益となりました。

主要な事業内容

ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品、交通制御などのネットワーク・システム製品

売上高

(単位：億円)

27,347 29,372

2024年度 2025年度

営業利益

(単位：億円)

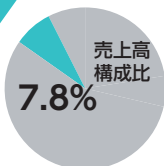
1,724 1,797

2024年度 2025年度

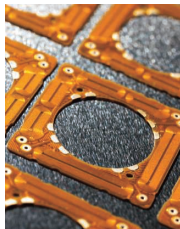
エレクトロニクス関連事業

■売上高 **409,096**百万円

■営業利益 **39,528**百万円



主要顧客向けFPCの需要が増加したことにより、売上高は409,096百万円と31,848百万円(8.4%)の増収となりました。営業利益は、売上増加に加えて、生産性の改善もあり、39,528百万円と10,217百万円の増益となりました。



主要な事業内容

電子ワイヤー、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品、鋸螺、金属部品、化成品

売上高

(単位：億円)

3,772 4,091

2024年度 2025年度

営業利益

(単位：億円)

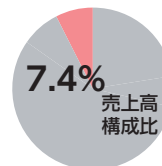
293 395

2024年度 2025年度

産業素材関連事業他

■売上高 **388,413**百万円

■営業利益 **31,399**百万円



超硬製品、ダイヤ・CBN製品が増加したことにより、売上高は388,413百万円と15,746百万円(4.2%)の増収となりました。営業利益は、売上増加に加えて、焼結製品のコスト低減もあり、31,399百万円と10,807百万円の増益となりました。



主要な事業内容

PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤ・CBN工具、レーザー用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

売上高

(単位：億円)

3,727 3,884

2024年度 2025年度

営業利益

(単位：億円)

206 314

2024年度 2025年度

(注) 部門間消去を行った後の連結売上高は5,110,171百万円、連結営業利益は418,173百万円となります。

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2025年3月31日現在)	当 期 (2026年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	2,320,091	2,424,611
固定資産	2,121,538	2,399,921
有形固定資産	1,121,830	1,189,434
無形固定資産	61,378	62,086
投資その他の資産	938,330	1,148,401
資産合計	4,441,629	4,824,532
負債の部		
流動負債	1,286,843	1,347,756
固定負債	624,349	641,777
負債合計	1,911,192	1,989,533
純資産の部		
株主資本	1,862,933	2,124,515
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	165,319	141,937
利益剰余金	1,618,695	1,903,632
自己株式	△ 20,818	△ 20,791
その他の包括利益累計額	427,461	618,919
非支配株主持分	240,043	91,565
純資産合計	2,530,437	2,834,999
負債純資産合計	4,441,629	4,824,532

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	当 期 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
売上高	4,679,789	5,110,171
売上原価	3,799,663	4,076,140
売上総利益	880,126	1,034,031
販売費及び一般管理費	559,463	615,858
営業利益	320,663	418,173
営業外収益	40,696	58,616
営業外費用	51,863	45,515
経常利益	309,496	431,274
特別利益	26,139	98,149
特別損失	31,571	24,264
税金等調整前当期純利益	304,064	505,159
法人税等	82,238	104,013
非支配株主に帰属する当期純利益	28,055	31,638
親会社株主に帰属する当期純利益	193,771	369,508

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

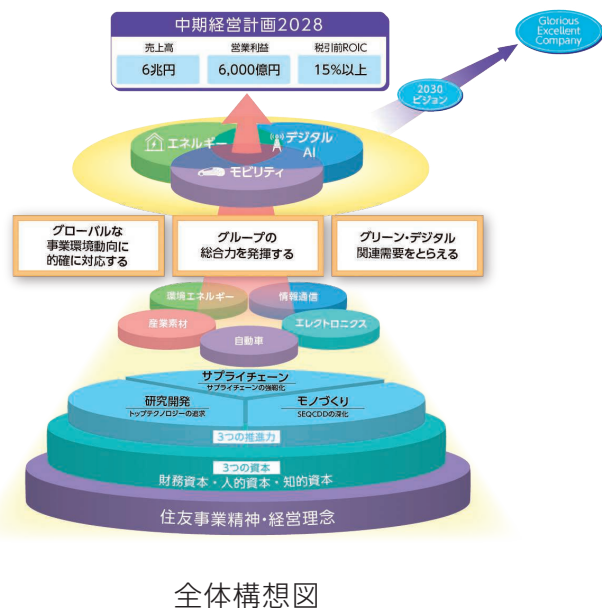
(単位：百万円)

科 目	前 期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	当 期 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,253	425,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,904	△ 174,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,825	△ 326,031
現金及び現金同等物の期末残高	294,487	235,921

》》「中期経営計画2028」について

2028年度を目標年度とする2026年度からの3か年の「中期経営計画2028」を策定しました。

本計画では、住友事業精神・住友電工グループ経営理念を経営のベースとして、「3つの資本」・「3つの推進力」からなる事業基盤をさらに強化するとともに、5つの事業セグメントが注力3分野として掲げる「デジタル・AI」、「エネルギー」、「モビリティ」およびそれらの「融合領域」を中心に事業を展開してまいります。グループ総合力を発揮しながらグローバルな変化に的確に対応し、GX・DXの需要をとらえることで競争力を高め、2028年度に売上高6兆円、営業利益6,000億円、税引前ROIC15%以上を目指します。



全体構想図

なお、詳細につきましては、以下URLに掲載の資料をご参照ください。

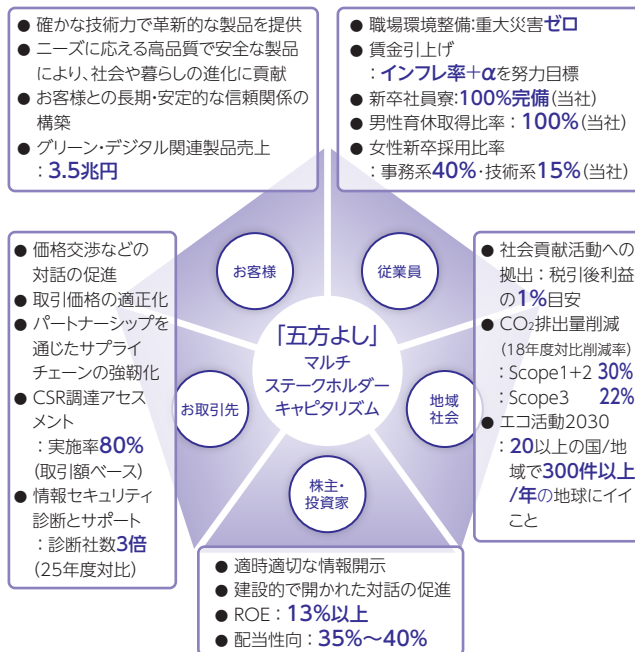
URL : https://sumitomoelectric.com/jp/sites/japan/files/2026-05/download_documents/28m.pdf

「五方よし」(マルチステークホルダーキャピタリズム)

「五方よし」は、「住友事業精神」「住友電工グループ経営理念」に基づいて、これまでも当社グループの経営において実践されてきた考え方です。

マルチステークホルダー、すなわち、「お客様」「従業員」「お取引先」「地域社会」「株主・投資家」の皆様との共栄を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

「中期経営計画2028」において、マルチステークホルダーの皆様に対し成果を分配していく上での具体的かつ定量的な以下の目標を掲げ、その実践に取り組んでまいります。



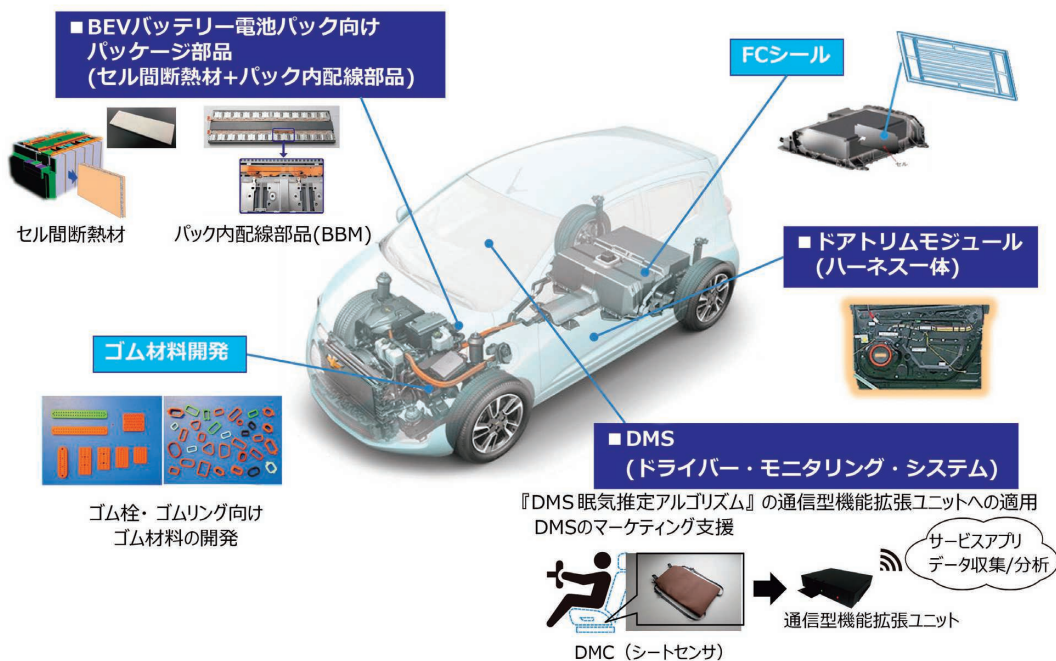


住友理工株式会社の完全子会社化及び住友電設株式会社の持分譲渡

当社は2026年2月に、住友理工株式会社（以下、住友理工）を完全子会社化しました。住友理工の優れた技術力や研究開発力と、当社の素材加工技術を融合し、ハーネス一体型モジュール、タッチセンサー、EV用電池関連製品などモビリティ分野の製品ラインナップ強化および共同開発を加速させてまいります。また、住友理工の高分子・素材関連などの独自技術をモビリティ分野にとどまらず幅広く強化・実装してまいります。これらにより、「グローバル・モビリティ・サプライヤー」として、モビリティおよびGX（グリーントランスフォーメーション）分野における競争力を高め、持続的な成長と企業価値の向上を実現してまいります。

あわせて、大和ハウス工業株式会社（以下、大和ハウス）による住友電設株式会社（以下、住友電設）の完全子会社化に伴い、2026年3月に、当社保有の住友電設の持分を譲渡いたしました。大和ハウス、住友電設、当社の三者間で業務提携契約を締結し、これまでの良好な取引関係を継続するとともに、今後の三者における協業の展開を検討してまいります。

当社といたしましては、住友理工の完全子会社化および住友電設の持分譲渡により、グループ総合力の一層の強化を通じて、グループ全体の企業価値の持続的な向上に取組み、「五方よし」の考えのもと、ステークホルダーの皆様との共栄を図ってまいります。



モビリティ分野における協業の加速化の例

株式情報

Stock Information

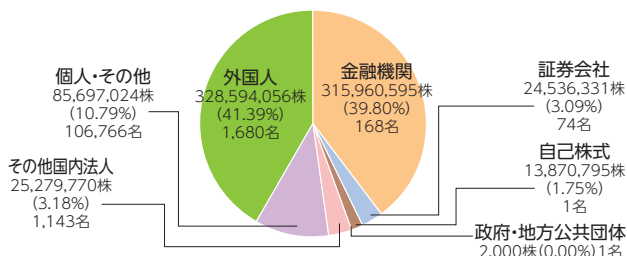
株式の状況 (2026年3月31日現在)

発行済株式の総数 793,940,571株
株主数 109,833名
大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率*
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	125,482	16.09
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	71,336	9.14
日本生命保険相互会社	21,041	2.70
住友生命保険相互会社	15,906	2.04
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	15,682	2.01
GOVERNMENT OF NORWAY	12,504	1.60
JP MORGAN CHASE BANK 385781	11,167	1.43
高知信用金庫	11,061	1.42
全国共済農業協同組合連合会	10,133	1.30
住友電気工業社員持株会	9,711	1.24

* 持株比率は、自己株式13,870,795株を発行済株式の総数から控除して算出しております。

所有者別分布状況 (2026年3月31日現在)



会社概要

Corporate Data

会社の概況 (2026年3月31日現在)

商号 住友電気工業株式会社
創立 1911年8月1日
資本金 99,736,582,099円
従業員数 7,209名(当社在籍者のうち社外への出向者6,102名は含んでおりません)
本社(大阪) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
(東京) 東京都港区元赤坂一丁目3番13号
支社、支店 中部支社、沖縄支店、九州支店、四国支店、中国支店、及び製作所 北陸支店、東北支店、北海道支店、大阪製作所、伊丹製作所、横浜製作所、茨城製作所
ホームページアドレス <https://sumitomoelectric.com/jp>

取締役及び監査役 (2026年6月26日現在)

取締役会長	松本 正義	取締役	佐藤 廣士
社長	井上 治	取締役	土屋 裕弘
副社長	羽藤 秀雄	取締役	堀場 厚
常務取締役	白山 正樹	取締役	川俣 享子
常務取締役	宮田 康弘	取締役	アスリ・チョルパン
常務取締役	佐橋 稔之	監査役(常勤)	賀須 井良有
常務取締役	緒方 佳	監査役(常勤)	林 昭
常務取締役	早味 宏	監査役	上原 理子
常務取締役	戸川 契	監査役	来島 達夫
		監査役	森田 祐司

- (注1) 佐藤廣士氏、土屋裕弘氏、堀場 厚氏、川俣享子氏及びアスリ・チョルパン氏は社外取締役であり、また(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。
- (注2) 上原理子氏、来島達夫氏及び森田祐司氏は社外監査役であり、また(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。

執行役員を含む当社の役員体制については、以下の当社ホームページにてご確認ください。
<https://sumitomoelectric.com/jp/company/management>

その他の開示資料につきましては、当社ホームページにてご確認ください。

● 中期経営計画 2028



● 統合報告書 2025



● CSRブック 2025



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金配当基準日	期末配当 毎年3月31日
	中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
定時株主総会	毎年6月に開催

公告方法	電子公告 https://sumitomoelectric.com/jp 但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
------	--

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 三井住友信託銀行(株) 証券代行部

■ 配当金のお受け取りについて

● 払渡期間について

期末配当金領収証による配当金の払渡期間は、2026年6月29日(月)から2026年7月31日(金)までとなっておりますので、お近くの取扱銀行(ゆうちょ銀行全国本支店及び出張所ならびに郵便局(銀行代理業者))でお忘れなくお受け取り下さい。なお、払渡期間を過ぎた場合は、上記取扱銀行での配当金のお受け取りはできなくなります。三井住友信託銀行(株)全国本支店(コンサルティングオフィス、コンサルプラザを除く)にてお取り扱いいたしますので、期末配当金領収証をご持参のうえお受け取り下さい。ご郵送の場合は期末配当金領収証の表面受領印欄にご押印またはサインいただき、裏面にお受け取り方法をご指定のうえ三井住友信託銀行(株)証券代行部(〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号)までご送付下さい。

● 除斥期間満了後のお取り扱いについて

配当金は、上記支払開始の日から満3年(除斥期間)を経過しますと、当社定款の規定により、お支払いできなくなりますので、お早めにお受け取り下さい。

● 口座振込指定のおすすめ

配当金は銀行等の預金口座またはゆうちょ銀行の貯金口座への振込によるお受け取りをおすすめいたします。なお、証券会社に口座を開設されている場合は、証券総合口座等でのお受け取りも可能です(特別口座をお持ちの場合等、一部お取り扱いできない場合がありますのでご留意下さい)。いずれのお受け取り方法もお手続が必要ですので、詳しくは下記のご連絡先までお問い合わせ下さい。

■ 株式事務に関するご連絡先

	証券会社に口座を開設されている方	特別口座に口座が ありの方
<ul style="list-style-type: none"> 住所、氏名のご変更 配当金受領方法のご変更 単元未満株式の買取、買増のご請求 	お取引証券会社	三井住友信託銀行(株) 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 ☎ 0120-782-031 受付時間9:00~17:00 (土・日・祝日および12/31~1/3を除く) https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency
<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から証券会社口座への振替のご請求 		三井住友信託銀行(株) 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 ☎ 0120-782-031 受付時間9:00~17:00 (土・日・祝日および12/31~1/3を除く) https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency
<ul style="list-style-type: none"> 未受領配当金のご照会 郵便物等の発送、返戻のご照会 その他のお問い合わせ 	三井住友信託銀行(株) 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 ☎ 0120-782-031 受付時間9:00~17:00 (土・日・祝日および12/31~1/3を除く) https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency	

■ 株式に関する「マイナンバー制度」のお願い

- 株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。
- お届出が済んでいない株主様は、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いします。
- マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先
証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせ下さい。
証券会社とのお取引がない株主様
下記のフリーダイヤルまでお問い合わせ下さい。
三井住友信託銀行(株) 証券代行部
フリーダイヤル 0120-782-031
受付時間9:00~17:00
(土・日・祝日および12/31~1/3を除く)

